News Release

平成 29 年 1 月 26 日
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長　柳　正憲

「公共施設に対する四国地域の住民意識」を発行

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：柳正憲、以下「DBJ」という。）は、「公共施設に対する四国地域の住民意識」と題した調査レポートを発行しました。

公共施設の老朽化対策は多くの自治体にて喫緊の課題となっており、各自治体は、限られた財政規模の中で公共施設の量や質を適切に維持・管理する「公共施設マネジメント」への取り組みが求められています。当レポートでは、DBJ が平成 28 年 3 月に実施した「公共施設に関する住民意識調査（平成 27 年度版）」のアンケート結果から、四国地域住民の公共施設マネジメントに対する意識等について分析しています。

当レポートをご希望の方は、DBJ ウェブサイト「地域・海外レポート（四国）（http://www.dbj.jp/investigate/area/shikoku/index.html）に掲載していますので、ご参照ください。

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～私たちは創造的金融活動による課題解決でお客様の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます～」に基づき、今後とも地域に役立つ情報発信を積極的に行ってまいります。

【お問い合わせ先】
四国支店　企画調査課　電話番号　０８７－８６１－６６７６